島根原子力発電所第2号機 審査資料				
資料番号	NS2-補-024-06 改 01			
提出年月日	2023 年 2 月 17 日			

排気筒の地震応答計算書に関する補足説明資料

2023年2月

中国電力株式会社

 工事計画添付書類に係る補足説明資料 VI-2-2-13「排気筒の地震応答計算書」の記載内容を補足するための資料を以下に示す。

今回提出範囲:
別紙1 地震応答解析における既工認と今回工認の解析モデル及び手法の比較
別紙 1-1 排気筒における補強部材
別紙2 地震応答解析における材料物性の不確かさに関する検討
別紙 2-1 材料物性の不確かさを考慮した検討に用いる地震動の選定について

別紙 2-2 材料物性の不確かさを考慮した地震応答解析結果

別紙1 地震応答解析における既工認と今回工認の

解析モデル及び手法の比較

目 次

1.	概	要	別紙 1-1
2.	地	震応答解析モデル及び手法の比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙 1-2
	2.1	- 耐震補強の経緯 - · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	別紙 1-5
	2. <mark>2</mark>	地震応答解析モデル及び諸元の比較 ・・・・・・・・・・・・・・	引紙 1−10

別紙1-1 排気筒における補強部材

1. 概要

本資料は、排気筒の既工認時及び今回工認時の地震応答解析モデル及び手法の比較を示すものである。

2. 地震応答解析モデル及び手法の比較

排気筒の地震応答解析モデル及び手法の比較を表 2-1 に示す。また、今回工認時の地震 応答解析モデルを図 2-1 に示す。

比較に用いる既工認時の地震応答解析モデル及び手法は,島根原子力発電所第2号機 『工事計画認可申請書第2回 添付書類IV-2-6「排気筒の耐震性についての計算書」(59 資庁第8283号昭和59年9月17日認可)』(以下「建設時工認(認可)」という。)及び島根 原子力発電所第2号機『工事計画届出書 添付書類IV-1-2「排気筒の耐震性及び強度に関 する説明書」(電耐建第5号平成25年5月30日届出及び電耐建第6号平成25年6月14日 一部補正)』(以下「耐震裕度向上に伴う補強(届出)」という。)のものである。

既工認のうち耐震裕度向上に伴う補強(届出)では、制震装置(粘性ダンパ)の追加、 補助柱の追加及び筒身脚部の補強材追加を実施している。

また,今回工認では,さらに補助柱の追加,主柱及び鉄塔脚部の補強材追加並びにSG TS用排気筒支持部材の補強を実施している。

耐震裕度向上に伴う補強(届出)以降に実施した鉄塔部材,鉄塔基礎及びSGTS用排 気筒支持部材の補強概要については,別紙1-1「排気筒における補強部材」に示す。

項目	内容	建設時工認 (認可)	耐震裕度向上に伴う補強 (届出)	今回工認	備考
入力地震動	水平	一次元波動論により算定	同左	同左	—
の算定法	鉛直	_*	一次元波動論により算定	同左	_
解析コード		(工認図書に記載なし)	SNAP-LE	同左	_
	モデル	 ・水平:鉄塔部及び筒身部を一体とした1軸多質点系モデル ・鉛直:応答解析を実施せず 	・立体架構モデル	同左	1
	材料物性	(工認図書に記載なし)	検討時の規準に基づき設定 ・コンクリートのヤング係数, ポアソン比 E=2.15×10 ⁴ N/nm ² v = 0.2 ・鋼材のヤング係数, ポアソン 比 E=2.05×10 ⁵ N/nm ² v = 0.3	同左	_
排気筒の モデル化	要素 分割	 ・はり要素 鉄塔部及び筒身部を一体化 	 ・はり要素 鉄塔部(主柱材,水平材,斜 材,補助柱),筒身部及び基 礎 ・ばね要素 制震装置(粘性ダンパ) 	同左	_
	減衰 定数	・筒身部:2%・鉄塔部:2%	 ・筒身部:1% ・鉄塔部:2% ・RC(基礎):5% 	同左	_
	減衰	・ひずみエネルギ比例型	·剛性比例型	同左	—
	筒身 支持点	EL 113.5m, EL 89.2m, EL 62.2m, EL 34.5m	同左	同左	_
	制震 装置	_	 ・粘性ダンパ (EL 113.5mに8台設置) 	同左	_
地盤の	底面 ばね	・水平ばね及び回転ばねを考慮	・水平ばね、回転ばね及び鉛直 ばねを考慮	同左	_
モデル化	側面 ばね	・考慮せず	同左	同左	_
非線形特性	底面 ばね	・考慮せず	同左	同左	_

- 衣 2-1 - 地長心谷胜州モノル及い于伝い比略	表 2-1	地震応答解析モデル及び手法の比較
----------------------------	-------	------------------

注記*:建設時工認(認可)は、水平方向のみ地震応答解析を実施

【具体的な反映事項】(表の備考欄に対応)

今回工認は、耐震裕度向上に伴う補強(届出)以降の補強(使用部材の断面諸元及び重量を地震応答解析モデルへ反映)による変更を考慮。



図 2-1 地震応答解析モデル

2.1 耐震補強の経緯

排気筒は,島根2号機の建設以降,耐震裕度向上に伴う補強工事を行っており,さら に今回工認時に追加の補強工事を行っている。これまでの排気筒の補強の内容について 以下に整理する。また,排気筒の補強の経緯を表 2-2 に,排気筒の補強履歴を図 2-2 に示す。

(1) 建設時の構造

建設時の排気筒は、地盤からの高さ 120m である内径 3.3m の鋼板製筒身(空調換気 系用排気筒)を鋼管四角形鉄塔で支えた鋼製鉄塔支持型排気筒である。 排気筒の基礎は鉄筋コンクリート造であり、岩盤に直接設置している。 また、筒身外部には非常用ガス処理系用排気筒が筒身に支持されている。

- (2) 耐震裕度向上に伴う補強(届出)時の補強内容 耐震裕度向上に伴う補強(届出)時における補強内容は以下のとおりである。
 - ① 第4支持点(EL 113.5m)に制震装置(粘性ダンパ)を8台設置
 - ② EL 45.0m~EL 109.4mの各面に補助柱材を設置
 - ③ 第3支持点(EL 89.2m)の繋ぎ材を変更
 - ④ 筒身脚部に座金及びリブプレートを追加
- (3) 今回工認時の補強内容

今回工認時における補強内容は以下のとおりである。

- EL 23.9m~EL 45.0mの各面に補助柱材を設置
- ② EL 8.5m~EL 34.5mの主柱材に補強リブを追加
- ③ 鉄塔脚部に補強材(せん断プレート,フランジプレート,アンカー材等)を
 追加
- ④ SGTS用排気筒支持部材(脚部)の補強

なお,今回工認時の具体的な補強内容については,別紙 1-1「排気筒における補強 部材」に示す。

表 2-2 排気筒の補強の経緯

項目		建設時工認 (認可)	耐震裕度向上に伴う補強 (届出)	今回工認	
目的		_	耐震裕度向上	耐震補強	
the day	主要寸法	・地表上の高さ:120m ・口径:3.3m	変更なし	変更なし	
同身	部材補強	_	・筒身脚部に座金及びリブ プレートを追加	変更なし	
	主要寸法	 ・地表上の高さ:105m ・鉄塔幅(頂部):6.5m ・鉄塔幅(根開き):26m 	変更なし	変更なし	
鉄塔	部材補強	_	 ・EL 45.0m~EL 109.4mの 各面に補助柱材を設置 ・第3支持点(EL 89.2m) の繋ぎ材を変更 	 ・EL 23.9m~EL 45.0mの各面に補助柱材を設置 ・EL 8.5m~EL 34.5mの主柱材に補強リブを追加 ・鉄塔脚部に補強材(せん断プレート,フランジプレート,アンカー材等)を追加 	
	制震装置 の有無	なし	 第4支持点(EL 113.5m) に8台設置 	変更なし	
基礎	主要寸法	 ・鉄塔基礎 : 2.5m×2.5m×5.0m ・筒身基礎 : 6.0m×6.0m×5.0m ・基礎版 : 28.5m×28.5m×1.5m 	変更なし	変更なし	
	部材補強	_	変更なし	変更なし	
SGTS	主要寸法	・地表上の高さ:120m ・口径:0.4m	変更なし	変更なし	
用排気同	部材補強	_	変更なし	・支持部材(脚部)の補強	



図 2-2(1) 排気筒の補強履歴(建設時工認(認可))(単位:m)



図 2-2(2) 排気筒の補強履歴(耐震裕度向上に伴う補強(届出))(単位:m)



図 2-2(3) 排気筒の補強履歴(今回工認)(単位:m)

2.2 地震応答解析モデル及び諸元の比較

排気筒は,耐震裕度向上に伴う補強(届出)以降に補強を行っていることから,今回 工認においては,補強内容を反映してモデル化している。

建設時工認(認可),耐震裕度向上に伴う補強(届出)及び今回工認の地震応答解析モ デルの比較を図 2-3に示す。また,耐震裕度向上に伴う補強(届出)モデルと今回工認 モデルの使用部材の断面諸元及び質点重量の比較を表 2-3及び表 2-4に示す。

なお, 筒身部の断面諸元及び質点重量は耐震裕度向上に伴う補強(届出)時から変更 していないため, ここでは鉄塔部の比較を示す。



表 2-3(1) 使用部材の断面諸元の比較(鉄塔部)

			断面性能				
部材	高さ EL (m)	使用部材 (mm)	断面積 A (mm ²)	せん断 断面積 A _{sx} , y (mm ²)	断面二次 モーメント I _x , y (×10 ⁶ m ⁴)	ねじり 定数 J (×10 ⁶ mm ⁴)	
	113.5 \sim 94.5	ϕ 267. 4×6. 6	5408	2704	46.0	92.0	
	94.5 \sim 83.0	ϕ 355. 6×6. 4	7021	3511	107.0	214.1	
+ ++	$83.0 \sim 69.5$	φ 406. 4×7. 9	9890	4945	196.0	392.8	
土性的	69.5 \sim 53.5	ϕ 508. 0×9. 5	14880	7440	462.0	924.6	
	53.5 \sim 34.5	ϕ 609. 6×12. 7	23820	11910	1060.0	2122.2	
	$34.5 \sim 8.5$	ϕ 711. 2×12. 7	27870	13935	1700.0	3400.4	
	113.5 \sim 99.9	φ 216. 3×5. 8	3836	1918	21.3	42.5	
	99.9 \sim 76.8 ϕ 267.4×6.6		5408	2704	46.0	92.0	
	76.8 \sim 62.2	ϕ 318. 5×6. 9	6755	3378	82.0	164.0	
赤 种幻	62.2 \sim 45.0	ϕ 355. 6×7. 9	8629	4315	130.0	260.9	
	$45.0 \sim 23.9$	ϕ 457. 2×9. 5	13360	6680	335.0	669.8	
	$23.9 \sim 8.5$	ϕ 558. 8×9. 5	16390	8195	619.0	1237.0	
	112 5	$H450 \times 300 \times 10 \times 15^{*}$	13200	9000	487.7	0.815	
	115. 5	H450 × 500 × 10 × 15		4200	67.5		
	109.4, 99.9	φ 216. 3×5. 8	3836	1918	21.3	42.5	
水平材	89.2, 76.8	ϕ 267. 4×6. 6	5408	2704	46.0	92.0	
	62.2, 45.0	ϕ 318. 5×6. 9	6755	3378	82.0	164.0	
	34.5	ϕ 609. 6×9. 5	17910	8955	806.0	1612.8	
	23.9	ϕ 406. 4 × 9. 5	11850	5925	233.0	466.8	
	109.4 \sim 99.9	ϕ 267. 4×6. 0	4927	2464	42.1	84.2	
	99.9 \sim 89.2	ϕ 318. 5×6. 0	5891	2946	71.9	143.9	
補助柱	89.2 \sim 76.8	φ 711. 2×7. 9	17450	8725	1080.0	2158.7	
	76.8 \sim 62.2	ϕ 609. 6×12. 7	23820	11910	1060.0	2122.2	
	$62.2 \sim 45.0$	ϕ 762. 0×12. 7	29900	14950	2100.0	4197.5	

(a) 耐震裕度向上に伴う補強(届出)

注記*:H形鋼のせん断断面積及び断面二次モーメントは上段がA_{sx}及びI_x,下段がA_{sy} 及びI_yとする。

表 2-3(2) 使用部材の断面諸元の比較(鉄塔部)

(b) 今回工認

			断面性能			
部材	高さ EL (m)	使用部材 (mm)	断面積 A (mm²)	せん断 断面積 A _{sx} , _y (mm ²)	断面二次 モーメント I _x , y (×10 ⁶ m ⁴)	ねじり 定数 J (×10 ⁶ mm ⁴)
	113.5 \sim 94.5	φ 267.4×6.6	5408	2704	46.0	92.0
	94.5 \sim 83.0	ϕ 355. 6×6. 4	7021	3511	107.0	214.1
	$83.0 \sim 69.5$	φ 406. 4×7. 9	9890	4945	196.0	392.8
主柱材	69.5 \sim 53.5	ϕ 508. 0 × 9. 5	14880	7440	462.0	924.6
	53.5 \sim 34.5	ϕ 609. 6×12. 7	23820	11910	1060.0	2122.2
	$34.5 \sim 8.5$	ϕ 711. 2×12. 7 8PLs-22×100 ^{*1}	45470	22735	2992.0	3400. 4
	113.5 \sim 99.9	φ 216. 3×5. 8	3836	1918	21.3	42.5
	99.9 \sim 76.8	φ 267. 4×6. 6	5408	2704	46.0	92.0
会社	76.8 \sim 62.2	ϕ 318. 5×6. 9	6755	3378	82.0	164.0
赤斗11/	$62.2 \sim 45.0$	ϕ 355. 6×7. 9	8629	4315	130.0	260.9
	$45.0 \sim 23.9$	φ 457. 2×9. 5	13360	6680	335.0	669.8
	$23.9 \sim 8.5$	ϕ 558. 8×9. 5	16390	8195	619.0	1237.0
	113 5	$H - 450 \times 300 \times 10 \times 15^{*2}$	12200	9000	487.7	0.815
	115.5		15200	4200	67.5	0.013
	109.4, 99.9	ϕ 216. 3×5. 8	3836	1918	21.3	42.5
水平材	89.2, 76.8	ϕ 267. 4×6. 6	5408	2704	46.0	92.0
	62.2, 45.0	ϕ 318. 5×6. 9	6755	3378	82.0	164.0
	34.5	ϕ 609. 6×9. 5	17910	8955	806.0	1612.8
	23.9	ϕ 406. 4 × 9. 5	11850	5925	233.0	466.8
	109.4 \sim 99.9	ϕ 267. 4×6. 0	4927	2464	42.1	84.2
	99.9 \sim 89.2	ϕ 318. 5×6. 0	5891	2946	71.9	143.9
擂曲拧	89.2 \sim 76.8	ϕ 711. 2×7. 9	17450	8725	1080.0	2158.7
而功作	76.8 \sim 62.2	ϕ 609. 6×12. 7	23820	11910	1060.0	2122. 2
	$62.2 \sim 45.0$	ϕ 762. 0×12. 7	29900	14950	2100.0	4197.5
	$45.0 \sim 23.9$	ϕ 609. 6×12. 7	23820	11910	1060.0	2122.2

注記*1:リブ付きの主柱材のせん断剛性及び軸剛性は補強リブも含めて考慮している。また, 断面二次モーメントは最小値とし、ねじり定数は鋼管のみの値とする。

*2:H形鋼のせん断断面積及び断面二次モーメントは上段がA_{sx}及びI_x,下段が A_{sv}及びI_vを示す。

注:ハッチングは耐震裕度向上に伴う補強(届出)以降の変更箇所を示す。

(a) 耐震裕度向上	に伴う補強(届出)
高さ	質点重量*
EL (m)	(kN)
113. 5	107.2
109. 4	113.2
99. 9	146.4
89.2	246.4
76.8	315.6
62.2	528.0
45.0	470.0
34.5	461.6
23.9	521.6
8.5	269.2

表 2-4 質点重量の比較(鉄塔部)

注記*:各高さの総重量を示す。

高さ EL (m)	質点重量* (kN)
113.5	107.2
109.4	113. 2
99.9	146.4
89.2	246.4
76.8	315.6
62.2	528.0
45.0	525.2
34.5	611.2
23.9	669.6
8.5	597.6

(b) 今回工認

注記*:各高さの総重量を示す。

注:ハッチングは耐震裕度向上に伴う補強(届出) 以降の変更箇所を示す。 別紙1-1 排気筒における補強部材

1.	概要	•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••	別紙 1-1-1
2.	補強内容		別紙 1-1-2

1. 概要

本資料は、耐震裕度向上に伴う補強(届出)に対し、排気筒の裕度の小さい部材に対して補強材の追加等による補強工事を実施していることから、補強概要を示すものである。

2. 補強内容

排気筒の耐震裕度向上に伴う補強(届出)以降の変更箇所を以下に示す。

- ・EL 23.9m~EL 45.0mの斜材交点に補助柱を追加
- ・EL 8.5m~EL 34.5m の主柱材に補強リブを追加
- ・鉄塔脚部に補強材(せん断プレート、フランジプレート、アンカー材等)を追加
- ・SGTS用排気筒支持部材(脚部)の補強

鉄塔部(主柱材及び補助柱)の補強箇所を図 2-1 に,鉄塔脚部の補強箇所を図 2-2 に, SGTS用排気筒支持部材(脚部)の補強箇所を図 2-3 に示す。



		ł	部材リス (単位 : m	. Ի m)	
	主柱材	斜材	水平材	筒身	補助柱
	I	-	I	10	I
			H450×300 ×10×15	12	
	67.4×6.6	φ216.3 ×5.8	6. 3×5. 8	10	$\phi 267.4 \times 6.0 (STK400)$
	φ2	9	φ 21		818.5 6.0 K400)
	5.6 6.4	×6.		12	\$× S
	t φ 35 ×	φ 267. 4	.4×6.6		711.2 ×7.9 (TK400)
	φ 406. 4 ×7. 9	8. 0×9. 5 ×7.9 9 φ318. 5 ×6. 9	5 267	10	¢ S
					2.7 2.7
	3. 0×9. 5				φ 81X (STR
			ϕ 355. 6 × 7. 9 ϕ 318. 5 × 6. 9	12	5
	12.7 ¢ 50	φ 355. 6×7.		10	
	9.6×	2			
	φ 6(×9.	9.6	~	
		57.2	99 ×	15	
	2.7	φ45	1.0		1
	φ711.2×1	φ558.8 ×9.5	ϕ 406. 4×9.	t =1(
		STK400		SMA400A	STK400 STK490

(a) 補強前(耐震裕度向上に伴う補強(届出))



図 2-1 鉄塔部(主柱材及び補助柱)の補強箇所(単位:m)







図 2-2 鉄塔脚部の補強箇所(単位:mm)



(a) 補強前(耐震裕度向上に伴う補強(届出))



図 2-3 SGTS用排気筒支持部材(脚部)の補強箇所(単位:m)

別紙 2 地震応答解析における材料物性の不確かさに関する 検討

目 次

1.	概要	別紙 2-1
1.	.1 検討概要	別紙 2-1
1.	.2 検討方針	別紙 2-2
2.	材料物性の不確かさの分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙 2-3
2.	.1 排気筒基礎部の剛性の不確かさ	別紙 2-3
2.	.2 地盤物性の不確かさ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙 2-3
2.	.3 制震装置(粘性ダンパ)の不確かさ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙 2-3
3.	材料物性の不確かさを考慮した設計用地震力の設定 ・・・・・・・・・・・・	別紙 2-4
3.	.1 設計用地震力の設定方法	別紙 2-4
3.	.2 材料物性の不確かさの設定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙 2-6
	3.2.1 地盤物性の不確かさの設定 ······	別紙 2-6
	 3.2.2 制震装置(粘性ダンパ)の不確かさの設定 	別紙 2-7
4.	地震応答解析による材料物性の不確かさの影響検討	別紙 2-8
4.	.1 検討概要	別紙 2-8
4.	.2 不確かさの影響検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙 2-10
	4.2.1 地盤物性の変動による影響検討 ·····	別紙 2-10
	4.2.2 制震装置(粘性ダンパ)の変動による影響検討	別紙 2-31
4.	.3 まとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙 2-46
5.	機器・配管系評価への影響	別紙 2-47

別紙 2-1 材料物性の不確かさを考慮した検討に用いる地震動の選定について 別紙 2-2 材料物性の不確かさを考慮した地震応答解析結果

1. 概要

1.1 検討概要

本資料は,排気筒の地震応答解析における材料物性の不確かさに関する検討について, 「NS2-補-023-13 地震応答に影響を及ぼす不確かさ要因の整理」に基づき説明するもの である。

地震応答解析に用いる材料定数は材料物性の不確かさの変動幅を適切に考慮すること としているが、本資料では、地震応答解析結果に影響を及ぼす排気筒基礎部の剛性(コン クリート強度)及び地盤物性(地盤のS波速度及びP波速度)の不確かさ並びに制震装置 (粘性ダンパ)の減衰係数及び台数の不確かさについて検討を行うとともに、その変動幅 を設定し、地震応答解析結果における影響を検討する。なお、積雪荷重との組合せについ ては、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき考慮しない。また、検討結果を踏まえ、 排気筒の耐震性評価において、材料物性の不確かさを考慮して設定する設計用地震力を検 討する。さらに、材料物性の不確かさの影響評価として、機器・配管系の評価への影響に ついても検討する。

1.2 検討方針

排気筒の耐震性評価に用いる動的地震力は,排気筒の地震応答解析(時刻歴応答解析法) により求められており,地盤物性,排気筒基礎部の剛性,地盤のばね定数及び減衰定数, 地震動の位相特性などの影響を受ける。特に床応答スペクトルの変動に影響を及ぼす要因 は,建物・構築物の剛性及び地盤物性であることが確認されている。*

地震応答解析モデルの建物・構築物の剛性について,鉄筋コンクリート構造物において は、コンクリートの設計基準強度を用いて算出しているが,構造体コンクリートの強度が 設計基準強度を上回るよう施工されるため,実構造物と地震応答解析モデルとで剛性が異 なることが考えられる。また,排気筒と地盤との相互作用を考慮したモデルによる地震応 答解析において,地盤物性は地盤調査結果の平均値を基に算出していることから,地盤の S波速度及びP波速度の不確かさが排気筒の応答へ影響を及ぼすことが考えられる。

また,制震装置(粘性ダンパ)の減衰係数について,温度変化及び製造誤差が想定され ること並びに維持管理時に制震装置(粘性ダンパ)を取り外す場合を想定することから, 制震装置(粘性ダンパ)の減衰係数及び台数の不確かさが排気筒の応答へ影響を及ぼすこ とが考えられる。

以上より, 排気筒基礎部の剛性の不確かさ要因としてはコンクリート強度を, 地盤物性 の不確かさ要因としては地盤のS波速度及びP波速度を, 制震装置(粘性ダンパ)の不確 かさ要因としては減衰係数及び台数を考慮することとし, それぞれの不確かさが排気筒の 地震応答並びに排気筒及び機器・配管系の耐震安全性に及ぼす影響について考察を行う。

注記*:第29回耐震設計分科会資料 No. 29-4-5-7「参考資料 4.7 鉛直方向の設計用床 応答スペクトルの拡幅率」((社)日本電気協会(平成 20 年 1 月 18 日))

- 2. 材料物性の不確かさの分析
- 2.1 排気筒基礎部の剛性の不確かさ

排気筒基礎部の剛性の不確かさについては、コンクリート強度を実強度とすることによるコンクリート強度及び弾性係数の増加により、剛性が上昇する。

部材の発生応力については、剛性の不確かさを考慮することにより、不確かさを考慮し ないケース(以下「基本ケース」という。)に対して変動すると考えられるが、耐力につ いては上昇する。また、変位については、剛性が上昇することから、基本ケースよりも小 さくなると考えられる。

よって、排気筒の耐震性評価において、排気筒基礎部の剛性の不確かさを考慮しない。

2.2 地盤物性の不確かさ

地盤物性の不確かさについては、地盤のS波速度及びP波速度が変動することにより、 地盤物性が変動する。これに対応して、排気筒への入力地震動の特性が変動し、排気筒に 考慮すべき設計用地震力も変動すると考えられる。よって、排気筒の耐震性評価において、 地盤物性の不確かさを考慮する。

2.3 制震装置(粘性ダンパ)の不確かさ

制震装置(粘性ダンパ)の不確かさについては、制震装置(粘性ダンパ)の減衰係数及 び台数が変動することにより、制震装置(粘性ダンパ)の性能が変動する。これに対応し て、排気筒の応答特性も変動すると考えられる。よって、排気筒の耐震性評価において、 制震装置(粘性ダンパ)の不確かさを考慮する。

- 3. 材料物性の不確かさを考慮した設計用地震力の設定
- 3.1 設計用地震力の設定方法

基本ケース及び材料物性の不確かさを考慮したケースの地震応答解析を実施することで、材料物性の不確かさを設計用地震力として考慮する。不確かさを考慮したケースの立体架構モデルの応答値の算出に当たっては、基本ケースにおける排気筒応答を確認したうえで、排気筒応答への影響の大きい波に対して実施する(別紙 2-1「材料物性の不確かさを考慮した検討に用いる地震動の選定について」参照)。材料物性の不確かさを考慮した排気筒耐震性評価フローの例(応力解析による評価)を図 3-1 に示す。

材料物性の不確かさを考慮した地震応答解析結果を別紙 2-2「材料物性の不確かさを 考慮した地震応答解析結果」に示す。



注記*1: 鉛直荷重を考慮した応答値

*2:材料物性の不確かさを考慮する。

*3:組合せはVI-2-2-14「排気筒の耐震性についての計算書」による。

: VI-2-2-13「排気筒の地震応答計算書」の地震応答解析結果による。

図 3-1 排気筒耐震性評価フローの例(応力解析による評価)

- 3.2 材料物性の不確かさの設定
 - 3.2.1 地盤物性の不確かさの設定

地盤物性の不確かさ影響評価においては,弾性波速度試験結果に基づくS波速度及びP波速度の不確かさを考慮する。

基本ケースでは、地盤調査結果の平均値を基に設定した地盤のS波速度及びP波速 度により地盤物性を設定している。地盤物性の不確かさ検討に当たっては、初期のS 波速度及びP波速度に対して、標準偏差に相当するばらつき(±1σ)を考慮する。 地盤物性の不確かさを考慮したS波速度及びP波速度を表 3-1に示す。

表 3-1 地盤物性の不確かさを考慮した解析用地盤物性値

岡 釆」	₽.	地盤のS波速度 V s (m/s)			
	9	基本ケース + σ 相当		-σ相当	
丰屋①_1	S s	127	153	102	
孔信① Ⅰ	S d	156	187	125	
岩盤(2)	900	1080	720	
岩盤(3)	1600 1760		1440	
岩盤④ 岩盤⑤		岩盤④ 1950 2145		1755	
		岩盤⑤ 2000		1800	
岩盤	6)	2350	2585	2115	

(a) S 波速度

(b) P 波速度

層番号		地盤のP波速度 V p (m/s)			
		基本ケース + σ 相当		-σ相当	
志屋① 1	S s	422	506	338	
☆眉①-1	S d	516	620	413	
岩盤(2)	2100	2520	1680	
岩盤③ 岩盤④ 岩盤⑤ 岩盤⑥		岩盤③ 3600 3960		3240	
		岩盤④ 4000 4400		3600	
		岩盤5 4050		3645	
		岩盤⑥ 4950 5445 445		4455	

3.2.2 制震装置(粘性ダンパ)の不確かさの設定

制震装置(粘性ダンパ)の不確かさ影響評価においては,減衰係数及び台数の不確 かさを考慮する。

減衰係数については、ダンパ特性確認試験を基に設定した性能変動としての±30% に加えて、維持管理時に8台のうち1台を取り外す場合を想定して、上限値は標準値の1.3倍、下限値は制震装置(粘性ダンパ)を7台としたうえで標準値の0.7倍とする。 4. 地震応答解析による材料物性の不確かさの影響検討

本章では、地盤物性及び制震装置(粘性ダンパ)の不確かさを考慮したモデルによる地震 応答解析を実施し、材料物性の不確かさが排気筒の応答及び耐震安全性に及ぼす影響につい て確認する。

4.1 検討概要

地盤物性(地盤のS波速度及びP波速度)及び制震装置(粘性ダンパ)(減衰係数及び 台数)の不確かさを考慮して検討ケースを定め,排気筒への影響を確認する。

検討ケースを表 4-1 に, 排気筒の地震応答解析モデルを図 4-1 に示す。ここで, コン クリート強度を設計基準強度, 地盤のS波速度及びP波速度を標準地盤, 制震装置(粘性 ダンパ)の減衰係数を標準値, 台数を8台とした検討ケースを基本ケースとする。表中の 塗りつぶし部分は, 基本ケースと異なる設定をしているパラメータである。

検討ケース	コンクリート 強度	地盤物性	制震装置 (粘性ダンパ)		備考
			減衰係数	台数	
ケース 1 (工認モデル)	設計基準強度	標準地盤	標準値	8	基本 ケース
ケース 2 (地盤物性+ g)	設計基準強度	標準地盤+σ (+10%, +20%)	標準値	8	
ケース 3 (地盤物性- g)	設計基準強度	標準地盤一σ (-10%, -20%)	標準値	8	
ケース 4 (減衰係数上限)	設計基準強度	標準地盤	標準値 ×1.3	8	
ケース5 (減衰係数下限)	設計基準強度	標準地盤	標準値 ×0.7	7	

表 4-1 検討ケース



注記*1:ケース5(減衰係数下限)では、制震装置(粘性ダンパ)を1台取り外した場合を 考慮する。

*2:回転慣性重量(8407.5×10³kN・m²)
- 4.2 不確かさの影響検討
 - 4.2.1 地盤物性の変動による影響検討
 - (1) 影響評価方針

地盤物性を変動させた解析モデルにより固有値解析及び地震応答解析を実施し,地 盤物性を変動させたケース(ケース2及びケース3)と基本ケース(ケース1)の比 較を実施する。なお,対象とする地震動は,位相特性の偏りがなく,全周期帯におい て安定した応答を生じさせる基準地震動Ss-Dとする。

(2) 固有値解析結果

地盤物性を変動させた解析モデルにより固有値解析を実施した。固有値解析結果を 表 4-2, 刺激関数図を図 4-2 及び図 4-3 に示す。

基本ケースに対する地盤物性を変動させた解析モデルの固有振動数の変動幅は, ±1%未満である。

表 4-2 固有値解析結果の比較(グ	ース 1~ケース 3)
----------------------	------------	---

\/ \/ + *\+	固	有振動数 f (Hz	2)	進孝
仍剱	ケース1	ケース2	ケース3	佣芍
1	0.904	0.905 (1.00)	0.904 (1.00)	水平X方向1次
5	1. 785	1.786 (1.00)	1.784 (1.00)	水平X方向2次

(a) X方向

(b) Y方向

\/ \/ + \#\/	固	有振動数 f (Hz	z)	備老
び剱	ケース1	ケース2	ケース3	佣朽
2	0.904	0.905 (1.00)	0.904 (1.00)	水平Y方向1次
6	1. 785	1.786 (1.00)	1.784 (1.00)	水平Y方向2次

(c) 鉛直方向

\/ \/	固	有振動数 f (Hz	z)	進 老
仈剱	ケース1	ケース2	ケース3	加力
20	8.832	8.833 (1.00)	8.828 (1.00)	鉛直方向1次(筒身部)
21	9.090	9.094 (1.00)	9.083 (1.00)	鉛直方向2次(鉄塔部)

注: ()内は基本ケース (ケース1)に対する比率

















(3) 地震応答解析結果

地盤物性を変動させた解析モデルによる地震応答解析結果を,不確かさを考慮しない基本ケースの結果と比較した。Ss-Dに対する最大応答値の比較を図4-4~図4-10に示す。

水平方向については,鉄塔部及び筒身部とも,最大応答加速度はケース2で概ね同 程度であり,ケース3で大きくなる傾向を確認したが,最大応答変位,最大応答せん 断力及び最大応答曲げモーメントはケース1~ケース3で概ね同程度である。

鉛直方向について,鉄塔部の最大応答加速度はケース3で大きくなる傾向を確認し たが,最大応答変位及び最大応答軸力は概ね同程度である。また,筒身部の最大応答 加速度及び最大応答軸力はケース3で大きくなる傾向を確認したが,最大応答変位は 概ね同程度である。

(単位: cı	ケース 3	0° 4		1630	1343	881	913	830	963	1073	1112	1047	1189
鉄塔部	ケース 2	0° 45°		1434	1204	771	796	750	262	829	850	852	1031
	$f - \lambda 1$	0° 45°		1545	1293	817	856	794	853	884	922	934	1043
c c	ケース1(0~,45~)	$\mathcal{F-A2}$ $(0^{\circ}$, 45°)	$ au - arka _3$ $(0^\circ$, 45°)	(鉄塔部)									
	$$ $\mathcal{F}-\mathcal{A}1$ (0° , 45°)	$-522 (0^{\circ}, 45^{\circ})$	$f_{}$ $f_{}$ $f_{}$ $f_{}$	(鉄塔部)	il, i								

Г





図4-4(2) 最大応答加速度(基準地震動Ss-D,水平方向)

f: cm			45°												
(単位		ケース 3			15.85	14.60	11.73	8.98	5.97	3.46	1.91	1.32	0.74	0.15	
			0												
	語	ス 2	45°		08	92	26	70	73	28	80	24	69	20	
	鉄埠	7-	00		15.	13.	11.	8.	ີ່	3.	ij	1.	0.	O	
		< 1	45°		4	9	7	8	1	0	Q	6	3	0	
		7-7	00		15.3	14.1	11. 4	8.8	5.9	3.3	1.8	1. 2	0.7	0. 1	
	.2°)	2	5°)	(2°)	R)										60 (cm)
	1 (0°. 2	- 	2 (0°, 4	3 (0°, 4	(鉄塔音										
		~	ケース	ケース											40
	I		i	i											20
					EL (m)	0.01	- 6 66	6 08	7 0 2 9			24 FU. U	0.1.0 0 0 0		0

図4-5(1) 最大応答変位(基準地震動Ss-D,水平方向)





(単位:×10 ^{%kN)} 鉄塔部	ス1 ケース2 ケース3	45° 0° 45° 0° 45°	3. 44 3. 82	58 4.36 4.92	42 5.18 5.80	21 8.90 9.89	2 9.85 11.0	2 11.8 13.6	0 14.5 15.6	3 20.6 22.3	
	ケース1	0° 45°	3.58	4. 58	5.42	9. 21	10.2	12.2	15.0	21.3	



図 4-6(1) 最大応答せん断力(基準地震動Ss-D,水平方向)

別紙 2-21 **48**





			(単位:>	<10 ³ kN•m)
	鉄埠	答 部		
ケース 1	-4	ス2	ケー	- ス 3
0° 45°	00	45°	0°	45°
0.000		0.000		0.000
1.48		1.42		1.58
5.80		5.54		6. 23
11.6	I	11.0		12.4
20.4	I	.9.9		21.4
33.5		33. 1		35.0
51.3	U)	50. 5		52.0
64. 4	Ű	32.6		35.4
80.4	2	7.5	~	81.9
107	10)2	1(60



図4-7(1) 最大応答曲げモーメント(基準地震動Ss-D,水平方向)

別紙 2−23 **50**



図4-1(2) 最大応答曲げモーメント(基準地震動Ss-D,水平方向)

別紙 2-24 51

(\\$#\Comparent cm/s^2)

	ス 3	45°	U FLI F	1507	1410	1242	1101	1040	961	871	840	742
	7-	0°	1 100	1490 1480	1385	1230	1084	1013	924	840	805	707
語音	ス 2	45°	LVC	1240 1236	1171	1083	983	886	861	823	820	749
鉄棧	7-	00	0001	1223	1157	1070	070	876	828	783	770	698
	ス 1	45°	0101	1340 1338	1244	1089	992	908	864	818	794	668
	7-	0°	000 F	1318	1227	1084	981	006	836	782	755	648







1													
単位: cm)		- ス 3	45°	1.54	1.62	1.71	1.65	1. 54	1. 25	0.86	0. 59	0. 43	0. 05
)		ケー	$^{\circ}0$	1.18	1.24	1. 29	1. 25	1.14	0. 93	0. 65	0. 44	0.32	0.04
	許部	ス 2	45°	1.46	1.53	1.61	1.55	1.46	1.19	0.83	0.55	0.39	0.02
	鉄樘	7-	00	1.11	1.16	1.21	1.17	1.08	0.88	0.61	0.41	0. 29	0. 02
		ス 1	45°	1.47	1.55	1.63	1.58	1.48	1.20	0.83	0.56	0.41	0.03
		f	0°	1.12	1.17	1.23	1.19	1.10	0.89	0.62	0.42	0.31	0.02



図 4-9(1) 最大応答変位(基準地震動 S s - D, 鉛直方向)

別紙 2-27 **54**



図 4-9(2) 最大応答変位(基準地震動 S s - D, 鉛直方向)

(単位:×10²kN)

	ス 3	45°	1.08	3.67	5.30	7.24	11. 3	15.6	16.0	23. 9	24. 3
	7-	0°	0.766	2.61	3.76	5. 20	8. 13	11.3	11.7	17.4	18.0
去並代	д н Х 2	45°	0.976	3. 26	4.69	6.90	10. 6	15.3	15.7	23. 2	23. 6
44-14	ケー ゲー	0°	0.694	2. 31	3. 32	4.95	7.61	11.1	11. 4	17.0	17.4
	ス 1	45°	1.02	3.42	4.93	6. 98	10. 7	15.5	15.8	23. 6	24. 0
	7-	0°	0.721	2.43	3.50	5.01	7.72	11.2	11.5	17.3	17.8



図4-10(1) 最大応答軸力(基準地震動Ss-D,鉛直方向)

別紙 2-29 **56**





- 4.2.2 制震装置(粘性ダンパ)の変動による影響検討
 - (1) 影響評価方針

制震装置(粘性ダンパ)の減衰係数及び台数を変動させた解析モデルにより固有値 解析及び地震応答解析を実施し、制震装置(粘性ダンパ)の減衰係数及び台数を変動 させたケース(ケース4及びケース5)と基本ケース(ケース1)の比較を実施する。 なお、対象とする地震動は、位相特性の偏りがなく、全周期帯において安定した応答 を生じさせる基準地震動Ss-Dとする。

(2) 固有值解析結果

制震装置(粘性ダンパ)の減衰係数及び台数の変動は固有値解析結果に影響しない ため、基本ケースと同じとなる。

(3) 地震応答解析結果

制震装置(粘性ダンパ)の減衰係数及び台数を変動させた解析モデルによる地震応 答解析結果を,不確かさを考慮しない基本ケースの結果と比較した。基準地震動Ss -Dに対する最大応答値の比較を図4-11~図4-17に示す。

水平方向については,鉄塔部及び筒身部とも,最大応答加速度及び最大応答変位は, ケース4は概ね同程度であるが,ケース5は上部で大きくなる傾向を確認した。また, 最大応答せん断力及び曲げモーメントは,ケース4は概ね同程度であるが,ケース5 は大きくなる傾向を確認した。

鉛直方向については,鉄塔部のケース4の最大応答加速度,最大応答変位及び最大 応答軸力並びにケース5の最大応答加速度は概ね同程度であるが,ケース5の最大応 答変位及び最大応答軸力は下部で大きくなる傾向を確認した。筒身部の最大応答加速 度,最大応答変位及び最大応答軸力は基本ケース(ケース1)と同じ値であることを 確認した。



図4-11(1) 最大応答加速度(基準地震動Ss-D,水平方向)

別紙 2−32 **59**



図4-11(2) 最大応答加速度(基準地震動Ss-D,水平方向)

	鉄埠	茶 部(0	単位:cm)
ケース 1	- 7	ス4	7-	- 7 5
0° 45°	0°	45°	00	45°
15.34	16.	22	16.32	16.19
14.16	14.	70	15.16	15.03
11.47	11.	52	12. 54	12.42
8.88	8.	93	10.02	9.90
5.91	21	66	6.67	6.60
3. 30	3.	47	3.70	3.66
1.86	1.	83	1.95	1.94
1. 29	1.	27	1. 35	1.34
0. 73	ŏ	72	0. 76	0.76
0.10	0.	10	0.09	0.09





別紙 2-34 **61**





1												
$ imes 10^2$ kN)		ス 5	45°	3.05	4.18	5. 18	11.5	12.7	12. 7	15.5	22. 2	27. 1
(単位:		ケー	0°	3.01	4.16	5.16	11.7	12. 9	12. 8	15.5	22. 2	27.1
	き音び	ス 4	45°	82	72	49	21	4	2	8	0	ņ
	鉄樘	7-	0°	3.	4.	5.	9.	10.	13.	14.	21.	25.
		ス1	45°	. 58	. 58	. 42	. 21	.2	.2	.0	.3	∞.
		ケー	0°	3	4	2	6	10	12	15	21	25



図 4-13(1) 最大応答せん断力(基準地震動Ss-D,水平方向)

別紙 2-36 **63**

0.776 0.7760.908 0.908 2.033.28 3.28 3.28 4.09 4.09(単位:×10²kN) 45° ケース 5 0.778 0.778 0.909 0.909 2.053.36 4.18 4.18 3.36 3.36 $^{\circ}0$ 45° 5-24简身部 0.708 0.708 0.896 0.896 1.892.772.772.312.31 2.31 $^{\circ}$ O 45° $5-\chi 1$ 0.731 0.901 0.731 0.901 1.862.452.452.453.10 3.10 $^{\circ}$ 0 $(imes 10^2 \mathrm{kN})$ ---- \mathcal{F} -- $\mathcal{A}4~(0^{\circ}$, 45° (筒身部) $---7 - 35 (45^{\circ})$ $\rightarrow \rightarrow \rightarrow \rightarrow 5 (0^{\circ})$ 2010EL (m) 128.5 0 113.5 109.4 8.8 99.9 34.523.9 89.2 76.8 62.245.0

図4-13(2) 最大応答せん断力(基準地震動Ss-D,水平方向)

別紙 2−37 **64**

					_									
10^3 kN \cdot m)		\varkappa 5	45°		0.000	1.26	5. 21	10.7	19.6	37. 3	57.8	72. 2	89. 2	116
(単位:×		7-	0°		0.000	1.24	5.17	10.6	19.7	37.8	58.4	73.0	90.1	117
	答部	- ス 4	45°	0	0.000	1.58	6.02	11.9	21.6	35.0	51.8	34.6	79.5	05
	鉄垣	-4	00					I				9	2	1(
		- ス 1	45°		0.000	1.48	5.80	11.6	20.4	33.5	51.3	64.4	80.4	20
		-7-	00											Ī





別紙 2-38 **65**





												_
	- X 5	45°	1350	1339	1243	1100	366	902	865	820	796	669
1.4	-7-	00	1332	1320	1227	1090	066	968	837	784	756	648
踏	ス 4	45°	1349	1339	1245	1088	988	912	866	818	794	668
鉄	7-	00	1330	1319	1228	1086	977	902	837	782	755	648
	ス 1	45°	1348	1338	1244	1089	992	908	864	818	794	668
	7-	00	1330	1318	1227	1084	981	006	836	782	755	648





別紙 2-40 **67**



図 4-15(2) 最大応答加速度(基準地震動 S s - D, 鉛直方向)

別紙 2-41 68

甲位:cm)		45°	1.38	1.46	1. 56	1.58	1. 60	1. 36	0. 96	0.65	0.47	0. 03
	4	0°0	1.05	1.10	1.17	1.21	1. 22	1.03	0. 73	0.49	0.36	0. 02
1147-) 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4	1.55	1.63	1.72	1.66	1.52	1.23	0.85	0.58	0.42	0.03
유리 카장	秋 ち	0.0	1.18	1.23	1. 29	1.24	1.13	0.92	0.64	0.43	0.32	0. 02
	-	~ 1 45°	1.47	1.55	1.63	1.58	1.48	1.20	0.83	0.56	0.41	0.03
	4	0°	1.12	1.17	1.23	1.19	1.10	0.89	0.62	0.42	0.31	0.02



図 4-16(1) 最大応答変位(基準地震動Ss-D, 鉛直方向)

別紙 2-42 **69**



図4-16(2) 最大応答変位(基準地震動Ss-D, 鉛直方向)

別紙 2−43 **70**

				(単位:	$\times 10^{2}$ kN)
		鉄埠	莟 部 5		
7-	ス1	7-	ス4	-4	ス 5
0°	45°	0°	45°	00	45°
0.721	1.02	0.769	1.08	0.668	0.881
2.43	3.42	2.51	3.54	2.21	3.06
3. 50	4.93	3.60	5.07	3. 39	4.76
5.01	6. 98	5. 22	7. 29	4.84	6. 71
7.72	10.7	7.90	11.1	9. 01	12. 1
11.2	15.5	11. 2	15.5	13.1	17.5
11.5	15.8	11.6	15.9	13.6	18.0
17.3	23. 6	17.4	23. 6	19.1	25.9
17.8	24. 0	17.9	24. 1	19.5	26. 0



図4-17(1) 最大応答軸力(基準地震動Ss-D,鉛直方向)

別紙 2−44 **71**




4.3 まとめ

地盤物性の不確かさ及び制震装置(粘性ダンパ)の不確かさを考慮した固有値解析及び 地震応答解析結果より,以下の傾向を確認した。

・地盤物性の不確かさ

地盤物性が大きくなる側(地盤物性+σ)に変動した場合,水平方向及び鉛直方向 については,鉄塔部及び筒身部とも,発生応力,加速度及び変位に大きな変化はなく, 概ね同程度となる。

地盤物性が小さくなる側(地盤物性-σ)に変動した場合,水平方向については, 鉄塔部及び筒身部とも,加速度は大きくなるが,発生応力及び変位に大きな変化はな く,概ね同程度となる。鉛直方向については,鉄塔部の加速度は大きくなるが,発生 応力及び変位に大きな変化はなく,概ね同程度となる。筒身部の発生応力及び加速度 は大きくなるが,変位に大きな変化はなく,概ね同程度となる。

・制震装置(粘性ダンパ)の不確かさ

制震装置(粘性ダンパ)の減衰係数が大きくなる側(標準値×1.3)に変動した場合,水平方向については,鉄塔部及び筒身部とも,発生応力,加速度及び変位に大きな変化はなく,概ね同程度となる。鉛直方向については,鉄塔部の場合,発生応力,加速度及び変位に大きな変化はなく,概ね同程度となる。

制震装置(粘性ダンパ)の減衰係数が小さくなる側(標準値×0.7,7 台)に変動 した場合,水平方向については,鉄塔部及び筒身部とも,発生応力,加速度及び変位 は大きくなる。鉛直方向については,鉄塔部の発生応力及び変位は大きくなるが,加 速度に大きな変化はなく,概ね同程度である。筒身部は発生応力,加速度及び変位が 基本ケース(ケース1)と同じ値となる。 5. 機器・配管系評価への影響

地盤物性(地盤のS波速度及びP波速度)の不確かさ及び制震装置(粘性ダンパ)の不確 かさを考慮した検討ケースに対して設備の評価に与える影響検討を行う。検討ケースを表5 -1に示す。ここで、コンクリート強度を設計基準強度、地盤のS波速度及びP波速度を標 準地盤、制震装置(粘性ダンパ)の減衰係数を標準値及び台数を8台とした検討ケースを基 本ケースとする。表中の塗りつぶし部分は、基本ケースと異なる設定をしているパラメータ を示す。

表 5-1 に示すとおり、ケース2及び3 は耐震計算に用いる耐震条件(設計用条件 I)に 含めている。また、ケース4及び5の最大応答加速度はケース1と概ね同程度であり、機器・ 配管系への影響が軽微であることを確認している。

検討ケース	コンクリート 強度	地盤物性	制震装置		
			(粘性ダンパ)		備考
			減衰係数	台数	
ケース1	乳乳甘油硷麻	±━━ シ/隹 ±\\r\ ぬい		0	基本
(工認モデル)		惊华地盔	惊毕他	0	ケース
ケース2	<u> </u>	標準地盤+σ	 挿 潍 枯	0	
(地盤物性+ σ) *1	以 訂	(+10%, +20%)	保中他	0	
ケース3	<u> </u>	標準地盤-σ	趰 潍砧	Q	
(地盤物性 $-\sigma$) *1	以 可	(-10%, -20%)	惊中间	0	
ケース4	<u> </u>	海滩 地般	標準値	8	
(減衰係数上限) *2	以 可 至 年 四 皮	标中地盘	×1.3	0	
ケース5	設計甘潍改安	海滩 北船	標準値	7	
(減衰係数下限)*2	叹 司	际中地盘	$\times 0.7$	1	

表 5-1 検討ケース

注記*1:ケース2(地盤物性+σ)及びケース3(地盤物性-σ)については,耐震計算に 用いる耐震条件(設計用条件 I)に含まれている。詳細については, VI-2-1-7「設 計用床応答スペクトルの作成方針」を参照

*2:ケース4(減衰係数上限)及びケース5(減衰係数下限)については,機器・配管 系への影響が軽微であることを確認している。詳細については,補足説明資料「設 計用床応答スペクトルの作成方法及び適用方法について」(NS2 補足-027-1)を参 照